

# 決算報告書

第 23期

自 令和7年 4月 1日

至 令和8年 3月31日

特定非営利活動法人やお市民活動ネットワーク

大阪府八尾市本町七丁目9番2号 光専寺内

## 貸借対照表

特定非営利活動法人やお市民活動ネットワーク

[税込] (単位: 円)

全事業所

令和8年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
(現金・預金)		前受会費	10,800
現金	112,399	流動負債計	10,800
普通預金／近畿労金	34	<b>負債合計</b>	<b>10,800</b>
現金・預金計	112,433	<b>正味財産の部</b>	
流動資産合計	112,433	<b>【正味財産】</b>	
		前期繰越正味財産額	2,028,114
		当期正味財産増減額	△ 1,926,481
		正味財産計	101,633
		<b>正味財産合計</b>	<b>101,633</b>
<b>資産合計</b>	<b>112,433</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>112,433</b>

# 財 産 目 録

特定非営利活動法人やお市民活動ネットワーク

[税込] (単位: 円)

全事業所

令和8年 3月31日 現在

## 《資産の部》

### 【流動資産】

(現金・預金)

現 金 112,399

全体現金 (112,399)

普通預金／近畿労金 34

現金・預金 計 112,433

流動資産合計 112,433

資産の部 合計 112,433

## 《負債の部》

### 【流動負債】

前 受 会 費 10,800

流動負債 計 10,800

負債の部 合計 10,800

正味財産 101,633

# 活 動 計 算 書

[税込] (単位：円)

特定非営利活動法人やお市民活動ネットワーク

自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月31日

<b>【経常収益】</b>			
<b>【受取会費】</b>			
正会員受取会費	50,000		
賛助会員受取会費	18,000	68,000	
<b>【受取寄付金】</b>			
受取寄付金		10,000	
<b>【その他収益】</b>			
受取 利息		326	
経常収益 計		78,326	78,326
<b>【経常費用】</b>			
<b>【事業費】</b>			
(人件費)			
人件費計	0		
(その他経費)			
その他経費計	0		
事業費 計		0	
<b>【管理費】</b>			
(人件費)			
職務退職金	1,360,000		
法定福利費	19,741		
人件費計	1,379,741		
(その他経費)			
印刷製本費	16,350		
旅費交通費	15,300		
通信運搬費	12,556		
消耗品 費	1,848		
賃 借 料	120,000		
諸 会 費	13,000		
租税 公課	1,800		
支払手数料	22,332		
雑 費	6,880		
その他経費計	210,066		
管理費 計		1,589,807	
経常費用 計		1,589,807	1,589,807
当期経常増減額			△ 1,511,481
<b>【経常外収益】</b>			
経常外収益 計			0
<b>【経常外費用】</b>			
過年度損益修正損		415,000	
経常外費用 計		415,000	415,000
税引前当期正味財産増減額			△ 1,926,481
当期正味財産増減額			△ 1,926,481
前期繰越正味財産額			2,028,114
次期繰越正味財産額			101,633

※今年度はその他の事業を実施していません。

## 財務諸表の注記

特定非営利活動法人やお市民活動ネットワーク

令和8年 3月31日 現在

### 【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
原価法による個別法
- (2). 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産：定額法

### 【会計方針の変更】

### 【事業費の内訳】

事業費の区分は以下の通りです。

[税込] (単位：円)

科目	事業費
(人件費)	
人件費計	0
(その他経費)	
その他経費計	0
合計	0

### 【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位：円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	取引内容	対象者
(活動計算書)				
(人件費)				
職務退職金	1,360,000	1,200,000	業務責任者の職務に対する退職金	理事長
賃借料	120,000	120,000	理事長自宅(その他事務所)	理事長
活動計算書計	1,480,000	1,320,000		

※その近親者との取引はありません。